

2023年4月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年6月9日

上場会社名 株式会社共和工業所

上場取引所

東

コード番号 5971

URL <https://www.kyowakogyosyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山口 真輝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長兼管理部長

(氏名) 東川 保則

TEL 0761-21-0531

定時株主総会開催予定日 2023年7月20日

配当支払開始予定日

2023年7月6日

有価証券報告書提出予定日 2023年7月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年4月期の連結業績(2022年5月1日～2023年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期	13,213	13.3	994	33.8	1,102	28.8	1,092	0.9
2022年4月期	11,659	44.3	1,501	172.0	1,549	90.8	1,082	89.3

(注) 包括利益 2023年4月期 1,258百万円 (5.2%) 2022年4月期 1,196百万円 (24.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年4月期	804.45		7.9	6.6	7.5
2022年4月期	797.27		8.5	10.1	12.9

(参考) 持分法投資損益 2023年4月期 16百万円 2022年4月期 17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年4月期	17,139	14,456	84.3	10,648.40
2022年4月期	16,362	13,334	81.5	9,821.21

(参考) 自己資本 2023年4月期 14,456百万円 2022年4月期 13,334百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年4月期	1,089	422	266	6,292
2022年4月期	927	975	60	5,055

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年4月期		0.00		100.00	100.00	135	12.5	1.0
2023年4月期		0.00		80.00	80.00	108	9.9	0.8
2024年4月期(予想)		0.00		80.00	80.00		8.0	

3. 2024年4月期の連結業績予想(2023年5月1日～2024年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,200	3.5	400	10.6	450	8.1	960	360.6	707.10
通期	12,500	5.4	900	9.5	1,000	9.3	1,350	23.6	994.36

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年4月期	1,360,000 株	2022年4月期	1,360,000 株
期末自己株式数	2023年4月期	2,354 株	2022年4月期	2,297 株
期中平均株式数	2023年4月期	1,357,699 株	2022年4月期	1,357,703 株

(参考)個別業績の概要

2023年4月期の個別業績(2022年5月1日～2023年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期	12,553	13.0	1,156	20.7	1,244	17.2	866	16.5
2022年4月期	11,108	46.2	1,458	221.3	1,502	122.3	1,038	120.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年4月期	638.39	
2022年4月期	764.78	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年4月期	15,855	13,241	83.5	9,753.36
2022年4月期	15,317	12,358	80.7	9,102.69

(参考) 自己資本 2023年4月期 13,241百万円 2022年4月期 12,358百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 10
(連結貸借対照表関係)	P. 11
(連結損益計算書関係)	P. 12
(連結包括利益計算書関係)	P. 12
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 13
(重要な後発事象)	P. 13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の各種行動制限が段階的に緩和され、経済活動の正常化が進みました。一方で、長期化するロシア・ウクライナ情勢に伴う資源価格の高騰や供給面での変動など、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

主要取引先である建設機械業界においては、前期に引き続き需要が堅調に推移いたしました。このような環境下、当社グループは引き続き感染症対策に努めながら、保有している生産能力を最大限に活用し、製品需要に対応してまいりました。

その結果、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の経営成績は、下記のとおりとなりました。

当連結会計年度は、売上高132億13百万円（前期比13.3%増、15億54百万円増）、経常利益11億2百万円（前期比28.8%減、4億46百万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益10億92百万円（前期比0.9%増、9百万円増）となりました。

売上高におきましては、販売価格の見直しが進んでいることから前期と比較して増加いたしました。収益面では、2023年5月に清算終了した在外連結子会社の設備売却による特別利益が発生しましたが、国内では原材料・エネルギー価格等の上昇が続いたことなどから、前期と比較して営業利益、経常利益が減少いたしました。

主要な事業部門別の概況は以下のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておらず、事業部門別に区分して記載しております。

「建設機械部門」

建設機械部門の売上高は、126億20百万円（前期比14.7%増、16億14百万円増）となりました。

「自動車関連部門」

自動車関連部門の売上高は、1億24百万円（前期比8.4%減、11百万円減）となりました。

「産業機械部門」

産業機械部門の売上高は、1億24百万円（前期比5.1%減、6百万円減）となりました。

「その他部門」

その他部門の売上高は、3億44百万円（前期比10.7%減、41百万円減）となりました。

② 翌連結会計年度の見通し

今後の見通しにつきましては、緩やかな回復基調が期待される一方で、地政学リスクによる影響やエネルギー価格の高騰など、依然として先行きは不透明な状況にあります。このような状況の中、当社グループ主力販売先の建設機械業界におきましては、当期に引き続き需要が堅調に推移していくものと予想されます。

当社翌連結会計年度の業績につきましては、売上高125億円（前期比5.4%減）、営業利益9億円（前期比9.5%減）、経常利益10億円（前期比9.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益13億50百万円（前期比23.6%増）を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末は、総資産171億39百万円（前期比7億76百万円増）となりました。

資産の部では、流動資産は123億74百万円（前期比7億30百万円増）となりました。その主な内訳は、現金及び預金が63億77百万円（前期比10億6百万円増）、売掛金が22億30百万円（前期比1億38百万円減）、有価証券が17億円であります。固定資産合計は47億64百万円（前期比46百万円増）となりました。その主な内訳は、有形固定資産が24億24百万円（前期比1億12百万円減）、無形固定資産が8百万円（前期比0百万円減）、投資その他の資産が23億31百万円（前期比1億59百万円増）であります。

負債の部では、流動負債は19億67百万円（前期比3億61百万円減）となりました。その主な内訳は、買掛金が8億2百万円（前期比47百万円減）、未払金が5億63百万円（前期比88百万円増）、賞与引当金が2億31百万円（前期比1百万円増）であります。固定負債は7億14百万円（前期比16百万円増）となりました。その主な内訳は役員退職慰労引当金3億円（前期比22百万円増）、退職給付に係る負債2億84百万円（前期比29百万円増）であります。

純資産は144億56百万円（前期比11億22百万円増）となりました。その主な内訳は資本金5億92百万円、資本剰余金4億64百万円、利益剰余金が119億84百万円（前期比9億56百万円増）であります。自己資本比率は84.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は62億92百万円となり、前連結会計年度末に比較して12億37百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益14億97百万円、減価償却費 3 億69百万円、棚卸資産の減少 2 億33百万円等の資金の増加に対して、法人税等の支払額 6 億56百万円等の資金の減少により、営業活動によって得られた資金は10億89百万円となりました(前年同期比 1 億62百万円の収入増)。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の取得17億円、有形固定資産の取得 2 億90百万円、定期預金の預入 2 億35百万円などの支出がありましたが、有価証券の償還17億円、定期預金の払戻 4 億72百万円、有形及び無形固定資産の売却 4 億19百万円などの収入があったこと等により、投資活動により得られた資金は 4 億22百万円となりました(前年同期は、9 億75百万円の支出)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払 1 億36百万円、長期借入金の返済 1 億26百万円等があったことから、財務活動に要した資金は 2 億66百万円となりました(前年同期比 2 億 6 百万円の支出増)。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当につきましては、事業計画、財務状況、収益等を考慮しつつ、企業体質の一層の強化をはかるとともに、安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。

この方針のもと、当期の配当につきましては、2023年6月9日開催の取締役会決議により期末配当金を1株当たり80円とし2023年7月6日を支払開始日とさせていただきます。

翌事業年度の配当金は、利益配分に関する基本方針と次期業績に基づき1株当たり80円と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当連結会計年度 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,371,740	6,377,801
受取手形	※2 301,002	※2 156,246
売掛金	※2 2,369,127	※2 2,230,810
電子記録債権	※2 1,005,715	※2 1,243,663
有価証券	1,700,000	1,700,000
商品及び製品	485,903	318,404
仕掛品	217,205	205,874
原材料及び貯蔵品	177,144	130,081
その他	16,529	11,678
流動資産合計	11,644,369	12,374,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,561,103	※1 2,508,661
減価償却累計額	△1,690,014	△1,672,007
建物及び構築物 (純額)	871,089	836,654
機械装置及び運搬具	※1 7,216,790	※1 7,084,393
減価償却累計額	△6,261,848	△6,046,424
機械装置及び運搬具 (純額)	954,941	1,037,968
土地	※1 501,796	※1 501,796
建設仮勘定	181,994	28,239
その他	※1 512,938	※1 499,695
減価償却累計額	△485,828	△479,487
その他 (純額)	27,109	20,207
有形固定資産合計	2,536,931	2,424,867
無形固定資産	8,899	8,314
投資その他の資産		
投資有価証券	1,729,141	1,877,946
関係会社株式	251,641	257,240
長期貸付金	99,934	100,463
繰延税金資産	—	1,819
その他	91,489	94,086
投資その他の資産合計	2,172,207	2,331,555
固定資産合計	4,718,037	4,764,737
資産合計	16,362,407	17,139,298

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当連結会計年度 (2023年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	850,722	802,881
1年内返済予定の長期借入金	126,000	102,000
未払金	474,814	563,234
未払法人税等	413,488	142,722
賞与引当金	230,170	231,185
その他	234,147	125,727
流動負債合計	2,329,342	1,967,750
固定負債		
長期借入金	104,500	2,500
繰延税金負債	55,984	125,810
役員退職慰労引当金	278,107	300,532
退職給付に係る負債	255,209	284,945
その他	4,973	994
固定負債合計	698,775	714,782
負債合計	3,028,117	2,682,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,000	592,000
資本剰余金	464,241	464,241
利益剰余金	11,027,868	11,984,304
自己株式	△9,421	△9,665
株主資本合計	12,074,688	13,030,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	589,820	741,945
為替換算調整勘定	669,779	683,939
その他の包括利益累計額合計	1,259,600	1,425,884
純資産合計	13,334,289	14,456,765
負債純資産合計	16,362,407	17,139,298

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
売上高	11,659,098	13,213,880
売上原価	※2 8,858,399	※2 10,759,442
売上総利益	2,800,699	2,454,438
販売費及び一般管理費	※1 1,298,967	※1 1,459,949
営業利益	1,501,731	994,488
営業外収益		
受取利息	10,166	25,604
受取配当金	34,187	53,062
持分法による投資利益	17,541	16,112
その他	24,205	21,993
営業外収益合計	86,100	116,773
営業外費用		
支払利息	868	391
為替差損	6,214	8,192
投資有価証券評価損	26,806	—
開業費	4,295	—
その他	324	—
営業外費用合計	38,508	8,584
経常利益	1,549,323	1,102,678
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 413,157
特別利益合計	—	413,157
特別損失		
減損損失	—	18,388
特別損失合計	—	18,388
税金等調整前当期純利益	1,549,323	1,497,446
法人税、住民税及び事業税	501,362	396,632
法人税等調整額	△34,498	8,607
法人税等合計	466,864	405,240
当期純利益	1,082,459	1,092,206
親会社株主に帰属する当期純利益	1,082,459	1,092,206

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
当期純利益	1,082,459	1,092,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△45,194	152,124
為替換算調整勘定	158,755	14,159
その他の包括利益合計	※ 113,560	※ 166,283
包括利益	1,196,019	1,258,489
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,196,019	1,258,489
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	592,000	464,241	10,054,026	△9,421	11,100,845
当期変動額					
剰余金の配当			△108,616		△108,616
親会社株主に帰属する当期純利益			1,082,459		1,082,459
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	973,842	—	973,842
当期末残高	592,000	464,241	11,027,868	△9,421	12,074,688

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	635,014	511,024	1,146,039	12,246,885
当期変動額				
剰余金の配当				△108,616
親会社株主に帰属する当期純利益				1,082,459
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△45,194	158,755	113,560	113,560
当期変動額合計	△45,194	158,755	113,560	1,087,403
当期末残高	589,820	669,779	1,259,600	13,334,289

当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	592,000	464,241	11,027,868	△9,421	12,074,688
当期変動額					
剰余金の配当			△135,770		△135,770
親会社株主に帰属する当期純利益			1,092,206		1,092,206
自己株式の取得				△243	△243
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	956,435	△243	956,192
当期末残高	592,000	464,241	11,984,304	△9,665	13,030,881

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	589,820	669,779	1,259,600	13,334,289
当期変動額				
剰余金の配当				△135,770
親会社株主に帰属する当期純利益				1,092,206
自己株式の取得				△243
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	152,124	14,159	166,283	166,283
当期変動額合計	152,124	14,159	166,283	1,122,476
当期末残高	741,945	683,939	1,425,884	14,456,765

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,549,323	1,497,446
減価償却費	301,307	369,928
減損損失	—	18,388
賞与引当金の増減額 (△は減少)	39,770	1,015
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21,430	22,424
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11,877	29,736
受取利息及び受取配当金	△44,354	△78,667
支払利息	868	391
為替差損益 (△は益)	—	△5,880
持分法による投資損益 (△は益)	△17,541	△16,112
投資有価証券評価損益 (△は益)	26,806	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△413,157
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,093,514	48,462
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△113,961	233,237
仕入債務の増減額 (△は減少)	220,292	△48,127
その他	243,227	△1,043
小計	1,145,532	1,658,041
利息及び配当金の受取額	55,774	88,856
利息の支払額	△844	△383
法人税等の支払額	△273,357	△656,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	927,105	1,089,934
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△345,120	△235,000
定期預金の払戻による収入	135,000	472,000
有価証券の取得による支出	△2,300,000	△1,700,000
有価証券の償還による収入	2,300,000	1,700,000
有形固定資産の取得による支出	△436,714	△290,652
無形固定資産の取得による支出	△11	△3,550
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	419,435
投資有価証券の取得による支出	△327,403	△36,251
投資有価証券の売却による収入	500	—
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
その他	△1,824	△3,125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△975,574	422,856
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△247,500	△126,000
リース債務の返済による支出	△3,978	△3,978
自己株式の取得による支出	—	△243
配当金の支払額	△108,765	△136,336
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,244	△266,558
現金及び現金同等物に係る換算差額	81,720	△9,051
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△26,992	1,237,181
現金及び現金同等物の期首残高	5,082,612	5,055,620
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,055,620	※ 6,292,801

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 2社
- (2) 連結子会社の名称 共和機械(山東)有限公司
株式会社共和ワークスタイル

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社の数 1社
- (2) 会社の名称 株式会社 Netzlen 小松

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の共和機械(山東)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、仮決算を行い3月31日現在の財務諸表を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。株式会社共和ワークスタイルの決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ 棚卸資産

(イ) 製品・仕掛品・原材料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は、定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。在外連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な有形固定資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～38年

機械装置及び運搬具 4～10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な無形固定資産の耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、ボルトの専門メーカーとして、六角ボルト、六角穴付ボルト、特殊ボルト等の製造及び販売を主たる業務としております。

製品の納入時点において当該製品に対する支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断していることから、原則として当該時点において収益を認識しておりますが、国内の販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 圧縮記帳により直接減額している固定資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当連結会計年度 (2023年4月30日)
建物及び構築物	45,394千円	45,278千円
機械装置及び運搬具	42,286	42,286
土地	67,854	67,854
その他	3,723	3,723
計	159,258	159,142

※2 連結会計年度末日満期手形等

期末日満期手形、期末日確定期日債権（手形と同条件で手形期日に現金決済する債権）及び期末日電子記録債権は、手形交換日及び振込期日をもって決済処理をしております。したがって、前連結会計年度末及び当連結会計年度末は休日のため次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当連結会計年度 (2023年4月30日)
受取手形	42,285千円	11,912千円
売掛金	9,878	6,700
電子記録債権	35,632	75,309

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
荷造運搬費	402,433千円	433,848千円
給料及び手当	263,845	229,270
賞与引当金繰入額	49,610	46,000
退職給付費用	10,027	12,052
役員退職慰労引当金繰入額	21,809	22,424

※2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損(△は戻入額)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
	38,216千円	△514千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
建物、構築物及び土地使用权	－千円	297,000千円
機械装置及び運搬具	－	109,380
その他	－	6,776

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△72,930千円	211,523千円
組替調整額	－	－
税効果調整前	△72,930	211,523
税効果額	27,736	△59,399
その他有価証券評価差額金	△45,194	152,124
為替換算調整勘定：		
当期発生額	158,755	14,159
その他の包括利益合計	113,560	166,283

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
現金及び預金勘定	5,371,740千円	6,377,801千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△316,120	△85,000
現金及び現金同等物	5,055,620	6,292,801

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは建設機械用ボルトの製造・販売並びにこれらの関連業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
1株当たり純資産額	9,821.21円	10,648.40円
1株当たり当期純利益	797.27円	804.45円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,082,459	1,092,206
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,082,459	1,092,206
普通株式の期中平均株式数(株)	1,357,703	1,357,699

(重要な後発事象)

(連結子会社の清算終了について)

2023年5月12日をもって当社の連結子会社である共和機械(山東)有限公司の清算が終了いたしました。

(1) 清算終了日

2023年5月12日

(2) 清算終了した子会社の概要

名称 共和機械(山東)有限公司
所在地 中華人民共和国山東省済寧高新区瑞園路9号
代表者の役職・氏名 董事長 山口徹
事業内容 建設機械用ボルト、産業用ボルト及び関連部品の製造、販売
資本金 16,500千円ドル
設立年月 2010年10月
大株主及び持株比率 株式会社共和工業所 100%

(3) 損益に与える影響

共和機械(山東)有限公司にかかわる為替換算調整勘定を2024年4月期の第1四半期連結決算において取り崩し、関係会社清算益6億67百万円を特別利益に計上する予定です。なお、共和機械(山東)有限公司については、清算終了時までの損益計算書を連結し、その後、連結範囲から除外いたします。